



## 2021年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2021年5月13日

上場会社名	株式会社シャルレ	上場取引所	東
コード番号	9885 URL <a href="https://www.charle.co.jp/">https://www.charle.co.jp/</a>		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	奥平 和良
問合せ先責任者	(役職名) 取締役兼執行役員	(氏名)	山縣 正典
定時株主総会開催予定日	2021年6月23日	配当支払開始予定日	2021年6月24日
有価証券報告書提出予定日	2021年6月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,771	—	△775	—	△729	—	△1,329	—
2020年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,124百万円 (—%) 2020年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△83.97	—	△7.4	△3.6	△5.6
2020年3月期	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期から連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,359	17,950	88.2	1,133.53
2020年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,950百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 2021年3月期から連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,044	3,317	△219	11,095
2020年3月期	—	—	—	—

(注) 2021年3月期から連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	158	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	158	—	0.9
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		46.9	

(注) 2021年3月期から連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,700	20.5	450	—	460	—	245	—	15.47
通期	16,300	18.4	600	—	615	—	270	—	17.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名） 株式会社田中金属製作所、 除外 1社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	16,086,250株	2020年3月期	16,086,250株
2021年3月期	250,486株	2020年3月期	250,408株
2021年3月期	15,835,802株	2020年3月期	15,835,907株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,919	△17.6	△1,088	—	△1,051	—	△1,507	—
2020年3月期	15,671	△5.1	239	△34.3	273	△26.9	73	△67.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△95.22	—
2020年3月期	4.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,870	17,748	89.3	1,120.79
2020年3月期	22,263	19,400	87.1	1,225.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,748百万円 2020年3月期 19,400百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済活動の停滞が続くなか、段階的に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の波が繰り返されるなど、依然として先行き不透明かつ厳しい状況が続いております。

レディースインナーウェア市場におきましては、EC化比率は高まりつつあるものの、休業要請や外出自粛要請、生活様式の変化などの影響を受けて、企業活動の制限や個人消費の冷え込みの長期化など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

ファインバブル製品市場におきましては、シャワーヘッドや浴槽、水栓などの消費者向けファインバブル製品が普及するとともに、その特性を活かし、環境、農業、医療など様々な分野に応用され、産業化が進んでおります。

このような環境のもと、当社グループは株式会社田中金属製作所及び株式会社WATER CONNECTの全株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、報告セグメントを「レディースインナー等販売事業」及び「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」の2つの区分に変更いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高は137億71百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少により、営業損失は7億75百万円、経常損失は7億29百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は13億29百万円となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(レディースインナー等販売事業)

(単位：百万円)

品目別売上高	当連結会計年度
衣料品類	9,496
化粧品類	1,970
健康食品類	1,060
その他	392
合計	12,919

(注) 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

2019年4月に策定した2022年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を推進し、「シャルレビジネスの再生」と「新規事業による新たな柱の創造」の2つの基本戦略に基づき、事業改革の促進、業績回復などに向け、シャルレビジネスの環境整備や商品開発体制の見直しなどに積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、衣料品類では、シャルレ独自設計のカップ付きインナーである「シャルレBLトップ(タンクトップ・キャミソール)」や「ライトスムージングインナー(タンクトップ)」を数量限定で発売しましたが、売上高は低調に推移しました。また、ウエルネス商材の新商品として、日常的な動作を利用しながら骨盤底筋を鍛えるサポートを行う「ながら筋トレ 骨盤底筋ボトム」を発売し、機能性の高さが評価され予想を超える反響があり売上高は好調に推移しましたが、衣料品類全体の売上高は大幅に減少しました。化粧品類では、既存商品をセット組みにしたお得感のある販促用の企画商品の発売や化粧品の新商品を発売し、好調な推移となりましたが、化粧品類全体の売上高を牽引するまでには至りませんでした。健康食品類では、吸収の速さが異なる3種類のたんぱく質を配合した「ミライサポート トリプルたんぱく」を定番商品として新たに発売し、健康需要の高まりなどにより好調に推移し、健康食品類の売上高に貢献しました。

しかしながら、訪問販売・通信販売ともに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外取引での生産の停滞などによる新商品の発売延期や外出自粛によるビジネスメンバーの販売活動の制限などにより、衣料品類や化粧品類を中心に売上高が減少しました。

営業施策面におきましては、4月より営業拠点を8支店体制から2拠点に統合し、総合的な営業力を発揮するための営業支援体制を開始しました。また、ビジネスメンバーにおける活動意欲の喚起や組織の活性化を目的に、ビジネスプログラムの見直しや新たなインセンティブ制度の導入を図り、サンプル無償提供など、緊急の活動支援対策も順次実施してまいりました。これらの結果、ビジネスメンバーの新規育成人数は増加となり

ましたが、販売現場の3密回避による活動の制限やシャルレジャンプアップコンテスト2020（9月～11月）の中止などにより、売上高は減少しました。

以上の結果、レディースインナー等販売事業の売上高は129億19百万円、セグメント損失は10億57百万円となりました。

（ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業）

美容と節水効果が期待できる基幹商品であるシャワーヘッド「Bollina（ボリーナ）」においては、ウルトラファインバブル製品の昨今のメディア露出の増加に伴う認知度の拡大や巣ごもり需要が影響し、インターネット販売を主力とする取引先及び通販サイトの売上高は好調に推移しました。また、新商品として精製水や水道水などから除菌・消臭効果が期待できるウルトラファインバブルオゾン水生成器「ボリーナ オースリーミスト」を発売いたしました。

以上の結果、ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業の売上高は8億51百万円、セグメント利益は3億50百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

総資産は203億59百万円となりました。主な内訳は現金及び預金111億7百万円、商品及び製品31億94百万円、建物及び構築物10億29百万円であります。

（負債）

負債は24億9百万円となりました。主な内訳は買掛金4億76百万円、未払金7億74百万円、売上割戻引当金1億90百万円、退職給付に係る負債1億59百万円であります。

（純資産）

純資産は179億50百万円となりました。主な内訳は資本金36億円、資本剰余金48億97百万円、利益剰余金95億58百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は88.2%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、110億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億44百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失7億30百万円、減価償却費及びその他の償却費5億58百万円、たな卸資産の減少額1億97百万円、未払金の減少額2億2百万円、法人税等の支払額3億1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億17百万円の収入となりました。主な要因は、定期預金の減少額39億87百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億19百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1億58百万円であります。

（4）今後の見通し

当社グループは、2019年4月より、「シャルレビジネス事業の再生」と「新規事業開発による新たな柱の創造」の2つの基本戦略を軸とした3か年の中期経営計画（2019年4月～2022年3月期）を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延は、当社グループの事業環境においても大きな影響を受け、当初の3か年計画の見通しは大幅に下回るものと判断しました。一方、経営計画の基本戦略に基づき、M&Aによる新規事業の展開に積極的に取り組んできた結果、株式会社田中金属製作所及び株式会社WATER CONNECTの全株式を取得し、子会社化いたしました。当該子会社においては、主要製品の販促プロモーション及び研究開発の強化により、今後もさらなる事業の成長を見込んでおります。

以上のことを踏まえ、昨今の事業環境の変化や業績の現況を総合的に勘案した結果、現行の中期経営計画については、推進期間を1年間延ばし、当社グループのローリングプランとして、見直すこととしました。(※「2. 経営方針」を参照) 経営戦略の基本骨子は、踏襲しつつ、新たな生活様式を見据えた社会や市場環境の変化に対応できる企業グループとしての中期経営計画の推進と業績回復を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、翌連結会計年度(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は163億円(前年同期比18.4%増)、営業利益は6億円(当期は7億75百万円の損失)、経常利益は6億15百万円(当期は7億29百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億70百万円(当期は13億29百万円の損失)を予想しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物心共にバランスのとれた「豊かさ」を人々にお届けしたいという理念を実践しております。美と健康、そして質の高い生活を実現するために、多様な商品やサービスの開発・提供を通じて、お客様のライフステージに寄り添える「もの・こと・ひと」に徹底してこだわります。また、これらを実現するため以下に将来の目指す姿を掲げております。

より豊かな生活に貢献できる企業グループとして、わたしたちシャルレグループは、これからも躍進し続けます。

#### 《当社グループが目指す姿》

「女性を元気にする日本一のグループ」を目指して

- ①女性の生涯に「美しさと健やかさ」に貢献できる「ものづくり」に徹底してこだわり、人々の生活に密着した商品やサービスで質の高い生活を追求するシャルレグループになる。
- ②国内市場において得た知見や技術を海外の女性に向けても商品やサービスを展開している。
- ③経営基盤である財務体質の改善に取り組むため、資産の収益化によって、安定的なステークホルダーへの還元を実現する。
- ④シャルレグループとして、時代の変化に合わせ、現代女性の価値観に沿った新たな価値創造企業として社会に貢献する。
- ⑤従業員が常にチャレンジし続け、自律・協働の精神をもって、高い志で生き活きと働いている。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、基幹事業であるレディースインナー等販売事業の売上回復を主とした戦略推進を優先課題としていることから、売上高と営業利益を経営指標としております。

2023年3月期を最終年度として、連結売上高175億円、営業利益10億円以上を中期経営目標として、当社グループの目指す将来像の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

### (3) 経営戦略及び会社の対処すべき課題

訪問販売市場におきましては、近年インターネット通販などによる販売・流通チャネルの変革による消費者の購入スタイルの変化や少子高齢化による国内人口の減少など、市場環境は著しく変化しているなか、国内における新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会の生活様式や消費行動などが大きく変容しました。さらに、レディースインナー等販売事業においては、販売員の高齢化による活動鈍化や稼働人数の低下、次世代の新規ビジネス参画者の減少などの課題を抱えており、経営環境は不透明さを増しております。

このような環境のもと、訪問販売という特性を活かした顧客とのリアルなコミュニケーションによる信頼構築を基盤にしつつ、コロナ禍において販売活動のデジタル化も取り入れた環境を整備し、シャルレビジネス事業の再生を図ること、加えて安定した事業基盤整備に向けての積極的な成長投資を行い、新規事業の開発による第2、第3の柱となる事業を創造していくことを中期的な経営課題として認識し、その実現に向けて邁進してまいります。

#### ①シャルレビジネス事業の再生

##### (ア) 販売組織の拡大

- ・新規代理店及び新規特約店への教育・育成支援の強化
- ・ビジネスメンバーへの営業活動支援の強化

##### (イ) ビジネスモデルの特性に応じた商品開発及び販促

- ・販売組織の拡大に向けた商品開発及び販促の強化
- ・高粗利商材の拡販
- (ウ) 顧客へのダイレクトアプローチ手法の確立
  - ・新規顧客の獲得に向けたダイレクトアプローチの推進
- (エ) ビジネスメンバーにおける新たなビジネススタイルの確立
  - ・リアルの接点とデジタルの支援を融合させた活動の推進
- (オ) 収益性向上に向けた取り組み
  - ・社内業務の生産性向上及び効率化
  - ・在庫ロス低減に向けた取り組み

②新規事業開発による新たな柱の創造

- (ア) 子会社の事業運営
  - ・柱事業への育成による収益力の向上
- (イ) M&A・提携等による新規事業の開発
  - ・国内における第3の柱となる事業の開発
- (ウ) 新たなチャネルへの展開
  - ・国内外における新規販売チャネル及びルートの開拓・拡大

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	11,107
受取手形及び売掛金	265
商品及び製品	3,194
仕掛品	6
原材料及び貯蔵品	67
その他	494
貸倒引当金	△2
流動資産合計	15,135
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,029
機械装置及び運搬具(純額)	114
工具、器具及び備品(純額)	218
土地	949
リース資産(純額)	135
有形固定資産合計	2,447
無形固定資産	
のれん	65
その他	917
無形固定資産合計	983
投資その他の資産	
投資有価証券	438
退職給付に係る資産	935
繰延税金資産	11
その他	412
貸倒引当金	△4
投資その他の資産合計	1,794
固定資産合計	5,224
資産合計	20,359

(単位:百万円)

当連結会計年度  
(2021年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	476
1年内返済予定の長期借入金	7
リース債務	58
未払金	774
未払法人税等	114
賞与引当金	95
その他	226
流動負債合計	1,753
固定負債	
長期借入金	33
売上割戻引当金	190
退職給付に係る負債	159
リース債務	78
長期未払金	184
繰延税金負債	8
固定負債合計	655
負債合計	2,409
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,600
資本剰余金	4,897
利益剰余金	9,558
自己株式	△131
株主資本合計	17,924
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1
退職給付に係る調整累計額	23
その他の包括利益累計額合計	25
純資産合計	17,950
負債純資産合計	20,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,771
売上原価	7,612
売上総利益	6,158
販売費及び一般管理費	6,934
営業損失(△)	△775
営業外収益	
受取利息	10
雑収入	42
貸倒引当金戻入額	0
営業外収益合計	53
営業外費用	
支払利息	1
雑損失	4
営業外費用合計	6
経常損失(△)	△729
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前当期純損失(△)	△730
法人税、住民税及び事業税	173
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△23
法人税等調整額	449
法人税等合計	599
当期純損失(△)	△1,329
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
当期純損失 (△)	△1,329
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14
退職給付に係る調整額	191
その他の包括利益合計	205
包括利益	△1,124
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,124
非支配株主に係る包括利益	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600	4,897	11,046	△131	19,412
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,329		△1,329
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,488	△0	△1,488
当期末残高	3,600	4,897	9,558	△131	17,924

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12	△167	△179	19,233
当期変動額				
剰余金の配当				△158
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,329
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	191	205	205
当期変動額合計	14	191	205	△1,282
当期末残高	1	23	25	17,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失(△)	△730
減価償却費及びその他の償却費	558
受取利息及び受取配当金	△10
固定資産除却損	1
売上債権の増減額(△は増加)	△5
たな卸資産の増減額(△は増加)	197
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	63
仕入債務の増減額(△は減少)	△171
未払金の増減額(△は減少)	△202
前受金の増減額(△は減少)	14
未払消費税等の増減額(△は減少)	△112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47
その他	△306
小計	△751
利息及び配当金の受取額	11
法人税等の支払額	△301
その他	△1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,044</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(△は増加)	3,987
有形固定資産の取得による支出	△100
無形固定資産の取得による支出	△314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△239
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△2
配当金の支払額	△158
リース債務の返済による支出	△57
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,053
現金及び現金同等物の期首残高	9,041
現金及び現金同等物の期末残高	11,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社田中金属製作所及び株式会社WATER CONNECTの全株式を取得し子会社化したことに伴い、両社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社田中金属製作所は当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれ独立した経営単位として各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と連結子会社2社がそれぞれの事業を基礎とした商品及び製品別の2つのセグメントから構成されており、「レディースインナー等販売事業」、「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レディースインナー等販売事業」は、レディースインナーを主体とする衣料品、化粧品及び健康食品等の販売事業を行っております。「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」は、水回り製品(節水シャワーヘッド等)及び水栓部品の製造販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、従来より「レディースインナー等販売事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、株式会社田中金属製作所及び株式会社WATER CONNECTを連結子会社化したことに伴い、両社を「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」の報告セグメントとして追加しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	レディースイ ンナー等販売 事業	ウルトラファ インバブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,919	851	13,771	13,771	—	13,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,919	851	13,771	13,771	—	13,771
セグメント利益又は 損失(△)	△1,057	350	△707	△707	△68	△775
セグメント資産	19,260	1,099	20,359	20,359	—	20,359
その他の項目						
減価償却費	472	17	490	490	—	490
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473	51	524	524	—	524

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品及び製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%となる相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	レディースインナー 等販売事業	ウルトラファインバ ブル技術製品等製造 販売事業	合計
当期償却額	—	7	7
当期末残高	—	65	65

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,133.53円
1株当たり当期純損失(△)	△83.97円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,329
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。